

令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	190 離島観光活性化促進事業			沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(12)-ア		
担当部課名	文化観光スポーツ部観光振興課	事業実施 (予定)年度	H24 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	観光リゾート産業の振興		
事業内容	<p>①離島への観光客の流入促進を図るため、 (1)旅行会社が企画する県外から県内離島に到着するチャーター便に対し支援を行う。 (2)航空会社と連携した離島情報の発信や情報発信ツールの制作、メディアへのPRなど、離島の認知度を向上させる取り組みを行う。 (3)海外国際旅行博での観光PRやクルーズ商社へのセールス訪問を行うほか、ツーリズムEXPOなどに出席し、離島観光のプロモーションを行う。</p> <p>②下地島空港への国内線定期便を新規就航する航空会社に対し、新規定期便の搭乗人数に応じて支援を行い、就航後の安定化にかかるリスクを低減化する。</p>						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度()						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	320,097	0	200,332	0	271,500
		(b) 予算現額	320,097	0	200,332	0	271,500
		(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	0	0	0	0	0
		A. 計 (b+d)	320,097	0	200,332	0	271,500
	B. 執行済額		316,125	0	197,400	0	253,845
	うち交付金充当額		252,900	0	157,920	0	203,076
	C. 次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)		98.8%	#DIV/0!	98.5%	#DIV/0!	93.5%
予算の状況の説明		・新型コロナウイルス感染症の影響により年度末に執行出来なかった事業があったため、執行率は93.5%と例年を大幅に下回った。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	R1活動目標(指標)		達成状況				
			H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
	①(離島航空路線開設を目指したチャーター便支援) チャーター便支援便数	目 標	50便	50便	40便	40便	
		実 績	79便	38便	14便	9便	
	②(下地島空港への国内線定期便支援事業) 下地島空港へ就航している航空路線への支援	目 標	-	-	-	2路線	
		実 績	-	-	-	2路線	
	③(離島観光プロモーション) 離島の認知度を向上させる各種取り組みを行う。	目 標	-	-	離島の認知度向上の取り組みの実施	離島の認知度向上の取り組みの実施	
		実 績	-	-	実施	実施	
	④(離島観光基盤強化) 離島観光に係るプロモーション活動を行う。	目 標	-	-	離島観光プロモーション活動の実施	離島観光プロモーション活動の実施	
		実 績	-	-	実施	実施	
達成状況説明	①チャーター便支援便数については、実績値が目標値を下回っているが、下地島へ新たな路線が就航するなど、チャーター便支援の目的(定期化)を果たすことができた便もあった。 ②「下地島空港へ就航している航空路線への支援」は目標値を達成した。 ③離島観光プロモーションについては、離島観光の全般的な魅力の発信、旅行会社・航空会社と連携したキャンペーン、主要離島地域(八重山、宮古、久米島)観光協会主導プロモーション、連携プロモーション等を実施し、離島への誘客を図った。 ④主要離島地域(久米島・宮古・八重山)の各観光協会が主体となり、離島観光の旬な情報をPRするとともに、OCVBと連携したプロモーション(主に県外におけるイベント等)において、各離島の魅力をPRを実施し、離島への誘客を図った。						

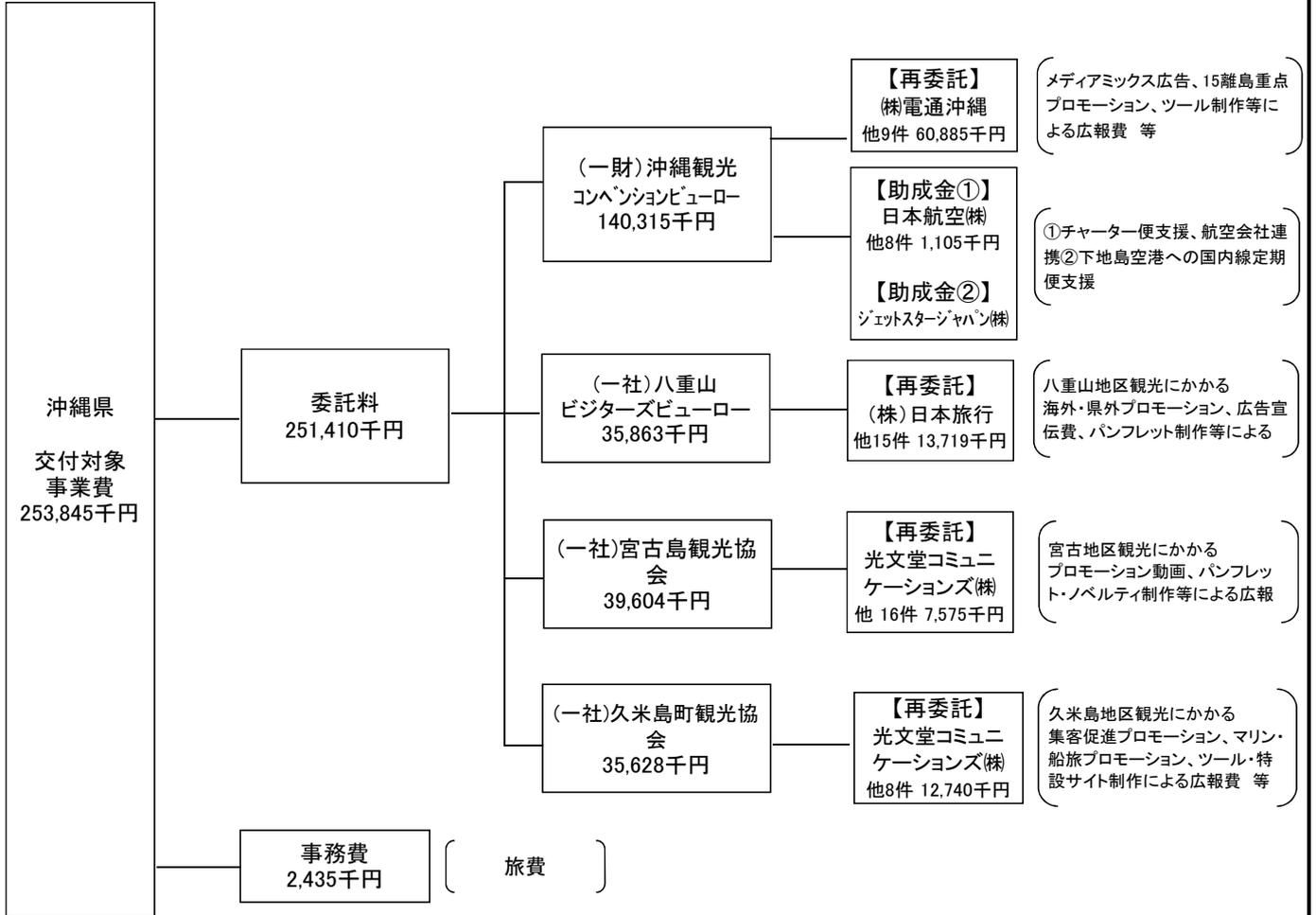
成果目標 (指標) 及び進捗状況	R1成果目標(指標)		基準値 (H24年度)	H29年度	H30年度	R1年度	目標値 (〇〇年度)
			①(離島航空路線開設を目指したチャーター便支援) チャーター便就航便数	目標	—	50便	40便
		実績	—	38便	14便	9便	—
②(下地島空港への国内線定期便支援事業) 下地島空港へ就航している航空路線への支援	目標	—	—	—	2路線	—	
	実績	—	—	—	2路線	—	
③④(離島観光プロモーション、離島観光基盤強化) 離島観光客数 宮古圏域 八重山圏域 久米島圏域	目標	—	宮古:52万人 八重山:131万人 久米島:11万人	宮古:90万人 八重山:150万人 久米島:12万人	宮古:119万人 八重山:163万人 久米島:13万人	—	
	実績	—	宮古:98.8万人 八重山:136.3万人 久米島:10.9万人	宮古:114.3万人 八重山:142.0万人 久米島:10.3万人	未集計	—	
進捗状況説明	<p>①離島チャーター便就航便数については、目標を達成することはできなかった。その理由は、支援対象から宮古・八重山を除いたことが背景にあると考えられる。しかしながら、下地島へ新たな路線が就航するなど、チャーター便支援の本来の目的を果たすことができた便もあった。</p> <p>②「下地島空港へ就航している航空路線への支援」は目標値を達成した。</p> <p>③④離島観光客数については、集計中(例年9月頃に公表予定)。</p>						

R1-No.190

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
		<p>①平成31年3月に下地島空港の旅客ターミナルが供用開始となり、成田、関西、香港路線が就航した。</p> <p>②宮古島、石垣島では本島同様に好調に市場が拡大している一方で、久米島や本島周辺の小規模離島に関しては、市場における認知度や観光情報が不足している。</p>
今後の取り組み方針		
<p>①下地島空港への路線誘致について、空港ターミナル会社等関係機関と連携のうえ、航空会社への働きかけ等を実施し、路線誘致活動を継続的に実施する。</p> <p>②久米島や本島周辺離島の認知度向上について、夏期のマリンレジャー需要に留まらず、冬期の観光コンテンツの魅力を訴求することで、閑散期を底上げし、年間を通じた観光客数の確保に取り組む。</p>		

資金の流れ

総事業費	交付対象事業費	交付対象事業費の内訳				交付対象外経費
		うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	
253,845	253,845	203,076	50,769	0	0	0



資金の 使途の 流れ・ 費目・ 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○本事業は離島の観光協会等と連携を図り、離島への路線誘致並びに観光客の誘致の取組をしていくものであるため、公的性質を持ち、かつ、県の観光施策及び全県的な観光に関する情報を十分に把握している唯一の団体であるOCVBへの委託は妥当であった。 ○離島圏域毎の観光プロモーション実施するにあたり、観光関係業界・団体と連携を図り官民一体となった取組を行うため、公平・中立な立場を有している離島観光協会への委託は妥当であった。 ○事業内容に応じ企画提案選定業務を適切に実施し、事業の効果的な執行に向けて適切な業者を選定した。 ○事業当初の活動目標及び成果目標を概ね達成しており、適正な予算規模であった。 ○費目・使途については、事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

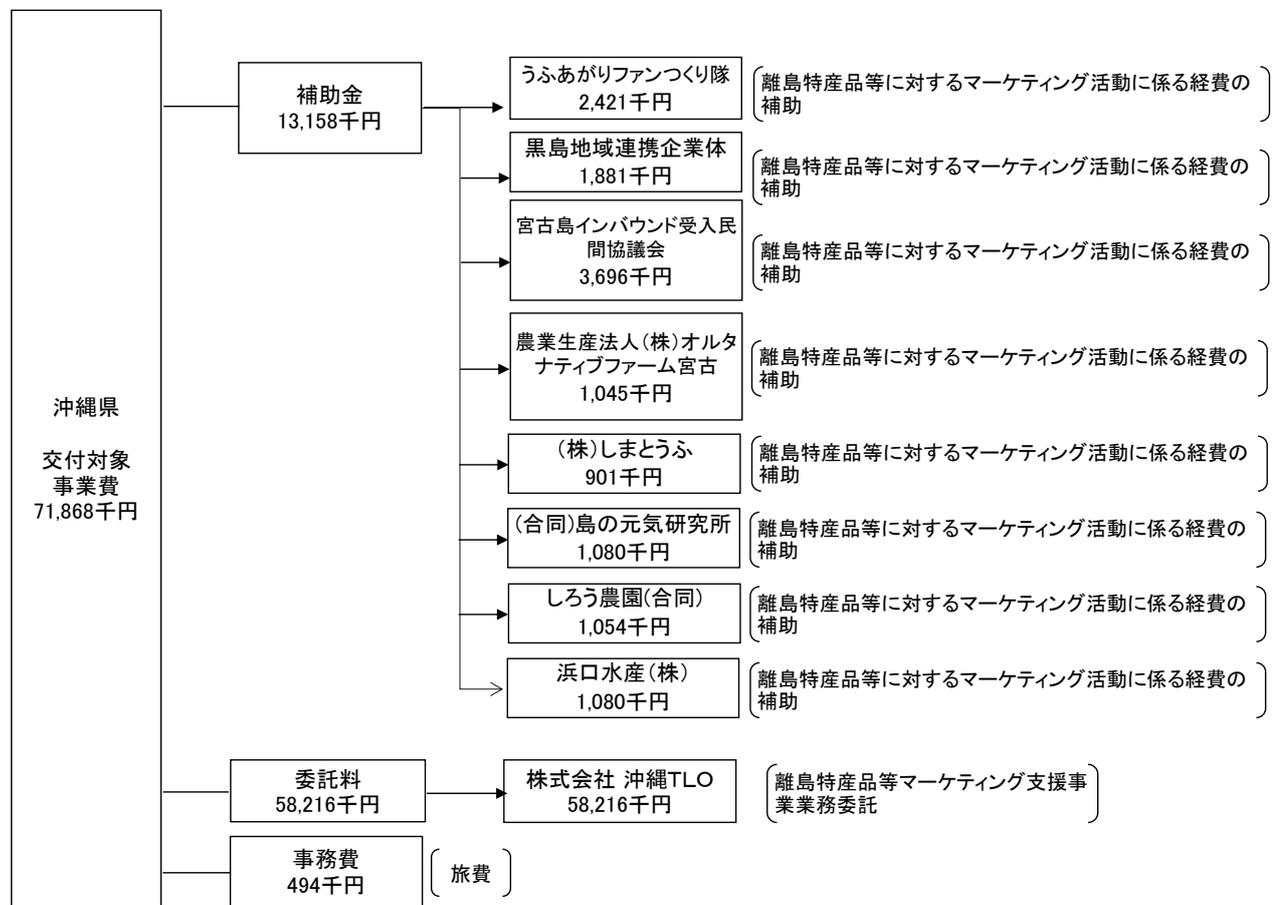
令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	21	離島特産品等マーケティング支援事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(12)-ウ			
担当部課名	企画部 地域・離島課	事業実施(予定)年度	H24 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	特産品開発やプロモーションなどマーケティング支援等の強化 Ⅲ-9		
事業内容	離島の事業者が連携した取組による販路拡大を図るため、専門家を活用した地域連携による販売戦略の構築や商品改良、販路開拓に要する費用の補助を行う。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】		H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	63,158	0	40,248	0	79,358
		(b) 予算現額	63,158	0	40,248	0	79,358
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	0	0	0	0	0
		A. 計(b+d)	63,158	0	40,248	0	79,358
	B. 執行済額		58,237	0	33,649	0	71,868
	うち交付金充当額		46,590	0	26,919	0	57,494
	C. 次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		92.2%	#DIV/0!	83.6%	#DIV/0!	90.6%
予算の状況の説明		・執行率は、83.6%であり、主な理由は補助金の確定減等によるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)		達成状況				
			H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
	・販売戦略の構築や物産展等出展を支援する、離島事業者で構成する地域連携企業体		目標	地域連携企業体5団体	地域連携企業体5団体	地域連携企業体3団体 個別事業者5者	
			実績	地域連携企業体5団体	地域連携企業体5団体	地域連携企業体2団体 個別事業者5者	
達成状況説明	地域連携企業体3団体、個別事業者5者に対し支援を行い、目標を達成した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	H29年度	H30年度	R1年度	目標値(〇〇年度)
	支援した離島事業者の新規取引先の増加数(※成約見込みを含む。)		目標	1事業者あたり5件	1事業者あたり6件	1事業者あたり6.5件	—
			実績	1事業者あたり6.2件	1事業者あたり12.2件	1事業者あたり7.6件	—
	進捗状況説明	地域連携企業体3団体、個別事業者5者(計19事業者)が、販売戦略を基に物産展等への出展、テスト販売、必要に応じて商品改良などの実践力や販売ノウハウを習得したことにより、本事業期間内におけるマーケティング活動等によって、成約数114件及び成約見込み数16件の合計130件(19事業者のうち支援対象商品がある事業者は17事業者)の新規取引先等を確保、1事業者あたり約7.6件の新規開拓となり、成果目標を達成した。					

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	①補助金の交付要綱改正後に補助事業者の募集、審査を行ったため、補助金の交付決定が8月上旬となり、補助事業者の活動期間が限られたものとなった。	①補助金の交付決定を早期化することで、補助事業者の活動期間を確保する必要がある。
	②離島特産品の販路拡大の支援として、今年度から新たに、既存のeコマースサイトへの特設サイト構築、運営及び出品に必要な補助事業者への研修等を実施した。	②引き続き、ICTを活用した離島特産品の販路拡大への支援を行っていく必要がある。
	③食品表示法の改正に係る猶予期間が終了し、令和2年4月には新表示へ完全移行となる。	③食品表示法の改正に係る猶予期間が終了し、各補助事業者においても対応が必要となることから、引き続き支援が必要である。
今後の取り組み方針		
①補助事業者の公募、審査などを前倒しすることにより、補助金の交付決定の早期化を図り、補助事業者の活動期間を確保する。 ②既存のeコマースサイトへの特設サイト構築等の他、ハンズオン支援等により、ICTを活用した販路拡大について、離島事業者の実情に即した支援を行っていく。 ③引き続き、食品表示など品質管理について、外部専門家の指導やハンズオン支援を行うことで、補助事業者の意識の向上、ノウハウの習得を図る。		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
73,385	71,868	57,494	14,374	0	0	1,517



資金の流し、費用	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流し、費用	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により提案の内容や過去の実績などから評価・選定しており妥当であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については事業目的達成の観点から必要性について額の確定時に、支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

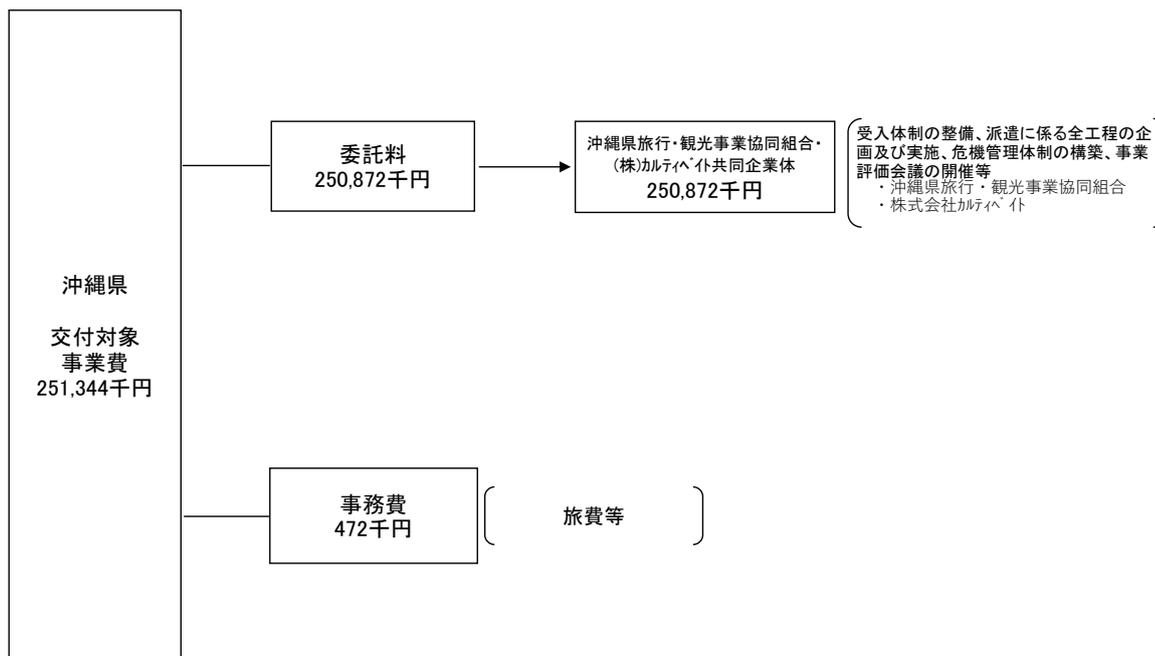
令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	20	沖縄離島体験交流促進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(12)-オ			
担当部課名	企画部地域・離島課	事業実施(予定)年度	H24 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	交流と貢献による離島の新たな振興 Ⅲ-9			
事業内容	将来を担う児童が、離島の重要性、特殊性及び魅力に対する認識を深めるため、児童を離島へ派遣し体験交流を行う。							
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()							
予算額・執行額 【単位:千円】			H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	261,987		231,900		261,299	
		(b) 予算現額	260,146		231,900		261,299	
		(c) 増減額(b-a)	▲ 1,841	0	0	0	0	
		(d) 前年度繰越額						
		A. 計(b+d)	260,146	0	231,900	0	261,299	
	B. 執行済額		256,441		229,747		251,344	
	うち交付金充当額		205,153		183,798		201,075	
	C. 次年度繰越額		0	0	0	0	0	
	執行率(%) (B/A)		98.6%	#DIV/0!	99.1%	#DIV/0!	96.2%	
予算の状況の説明		執行率は96.2%であり、概ね計画的に執行できた。						
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)		達成状況					
			H28年度	H29年度	H30年度	R1年度		
	体験・交流を目的に離島へ派遣する児童数約3,800人		目標	3,460	3,900	3,300	3,800	
			実績	3,873	3,688	3,508	3,796	
達成状況説明	令和元年度は、計画値3,800人に対して3,796人の児童を派遣しており、目標人数を概ね達成した。							
成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	H29年度	H30年度	R1年度	目標値(〇〇年度)	
	離島に派遣した沖縄本島の児童において、自身が居住する地域と離島の違いに対する理解が深まったか(85%以上)を含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証する。		目標	-	85.0%	80.0%	85.0%	-
			実績	-	85.3%	85.1%	87.7%	-
	進捗状況説明	離島に派遣した沖縄本島の児童に対しアンケートを実施した結果、自身が居住する地域と離島の違いに対する理解が深まった児童は87.7%であり、目標を達成した。						

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	①コーディネーターや受入民家の育成が必要であるが、特に小規模離島においては慢性的な人材不足等の課題があり、育成の取り組みが困難な状況にある。	①持続的な受入ができるようコーディネーターの担い手となる人材の発掘が必要である。
	②近年、旅館業法の許可を得ずに実施される、いわゆる違法民泊問題が県内外で生じている。	②違法民泊業者に対して、法制度の周知徹底を行うことが必要である。
	③新型コロナウイルス感染症の世界的な流行が発生し、予定していた事業評価会議の一部を中止とした。	③新型コロナウイルスの感染状況を注視していく必要がある。
	④多様化する観光ニーズや新たな学習指導要領に示された「体験活動の重視」に対応する必要がある	④島の資源を活用した体験プログラム開発や既存プログラムにおける学習効果を高める工夫が必要である。
今後の取り組み方針		
<p>①地元の核となるコーディネーター育成のため異なる取組を実施している離島の視察や研修等を引き続き実施し、小規模離島においては、コーディネーターの担い手となる人材の発掘を行う。</p> <p>②現在、法的許可を得ていない宿泊施設は利用していない。育成の観点から違法民泊とならないよう制度の周知や手続きに係る支援を行う。</p> <p>③新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、派遣実施時期を遅らせ、児童及び引率者等の安全・安心を確保する。</p> <p>④引き続き、受入離島のコーディネーターが検証票(PDCAシート)を作成することにより、体験プログラムの内容等を検証し、改善を図っていく。</p>		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
251,344	251,344	201,075	50,269	0	0	0



資金の流 れ、費 目 ・ 評 価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型企画提案競争により、提案内容・実績・知識等を勘案した上で選定しており、妥当であった。 令和元年度は、23離島26地域に3,796名の児童を派遣しており、予算規模も妥当と考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

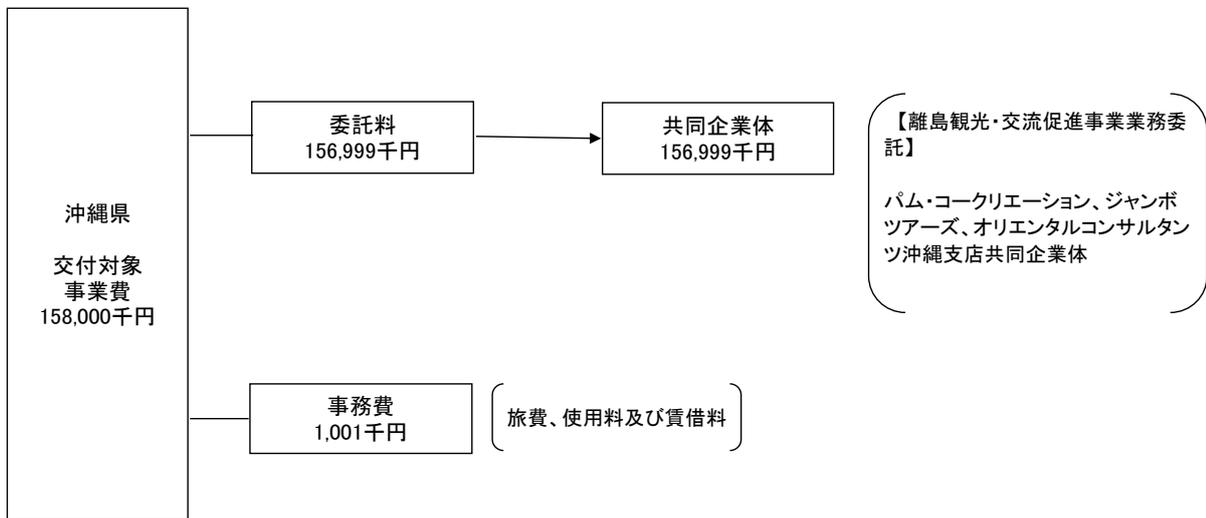
令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	22	離島観光・交流促進実証事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(12)-オ		
担当部課名	企画部地域・離島課	事業実施(予定)年度	H28 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	交流と貢献による離島の新たな振興 Ⅲ-9		
事業内容	沖縄県民が島の歴史、文化、自然と触れあい、島の住民と交流を重ねることで島への理解を深めるとともに、体験プログラムの開発・改善、受入体制の強化を図り、離島への誘客及び再訪を促す。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】			H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	H30年度(繰越)	R1年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	229,592	-	195,402	-	195,619
		(b) 予算現額	229,923	-	195,402	-	195,619
		(c) 増減額(b-a)	331	-	0	-	0
		(d) 前年度繰越額		-		-	
		A. 計(b+d)	229,923	-	195,402	-	195,619
	B. 執行済額		229,848	-	194,961	-	158,000
	うち交付金充当額		183,878	-	155,969	-	126,400
	C. 次年度繰越額		0	-	0	-	0
	執行率(%) (B/A)		100.0%	-	99.8%	-	80.8%
予算の状況の説明		・事業者の不参画や、コロナウイルスや悪天候等の影響により事業が実施できず、当初見込みより事業費減となったこと等により不用が生じたため、執行率は約81%となった。					
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)		達成状況				
			H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
	モニターツアーによる沖縄県民の離島への派遣		目標	約3,000人	約3,200人	約3,000人	約3,000人
			実績	2,759人	3,316人	2,981人	1,854人
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・沖縄県民1,876人(うち、助成対象者1,854人。22人は助成対象外)を25離島29地域に派遣した。 ・派遣人数が減少した原因は、前年度に約600名の派遣実績があった伊江島の不参画(組織事情)に加え、久米島、津堅島、水納島などの人気離島の途中辞退が重なったことや、新型コロナウイルスの影響により約200~300名の参加辞退などが挙げられる。 						
成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	H29年度	H30年度	R1年度	目標値(〇〇年度)
	モニターツアー参加者が、再度、離島に行きたいという意向	目標	-	70%	80%	80%	-
		実績	-	93.9%	94.3%	96.0%	-
	本事業による新たな連携事業者数(個人、団体含む)	目標	-		23者	25者	-
		実績	-		104者	19者	-
進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・再度、離島に行きたいという意向については、実績が96.0%で目標値を達成した。 ・新たな連携事業者数については、実績が19者で目標値には達していない。前年度集客実績で多くの集客を得ていた一部離島が本事業に不参画であったことが理由にあげられる。次年度は参画意思を示していることから改善できると考えている。 						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・コーディネーター等の人材不足により、受入意向はあるものの送客できていない状況がある。 ・応募数は順調に推移しているものの、広報がまだ十分ではない状況がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・人材不足をどのように補うか検討する必要がある。 ・より多くの県民に周知できるよう、戦略的な広報を実施する必要がある。
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> ・関係機関と連携し、人材不足をどのように補うか具体的な方法を検討する。 ・本事業や離島に対する県民の認知度向上を図るため、SNSやテレビ等でより戦略的な広報を展開する。 		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
158,000	158,000	126,400	31,600	0	0	0



資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、公募型プロポーザルにより実績・実施体制・効果的な実施方法であるか等を総合的に勘案した上で選定しており、妥当であると考えます。 ○費目・使途については、事業目的達成の観点から必要なものか等について、額の各提示において支出等に関する書類により確認し、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	